# 様式Ⅰ－１

令和　　年　　月　　日

応募資格審査書類一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式 | 部数 | 確認欄 |
| 応募者 | 企業団 |
| 【様式Ⅰ　応募資格審査に関する提出書類】 |
| ・応募資格審査書類一覧表 | 様式Ⅰ－１ | ２部 |  |  |
| ・参加表明書、応募者の構成企業一覧表 | 様式Ⅰ－２ | ２部 |  |  |
| ・資格審査申請書 | 様式Ⅰ－３ | ２部 |  |  |
| ・設計企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－４ | ２部 |  |  |
| ・設計実績（設計企業） | 様式Ⅰ－４－１ | ２部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（設計企業） | 様式Ⅰ－４－２ | ２部 |  |  |
| ・管材企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－５ | ２部 |  |  |
| ・完工実績（管材企業） | 様式Ⅰ－５－１ | ２部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（管材企業） | 様式Ⅰ－５－２ | ２部 |  |  |
| ・地元建設企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－６ | ２部 |  |  |
| ・協力企業のうち管工事企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－７ | ２部 |  |  |
| ・プロポーザル応募者構成表及び役割分担表 | 様式Ⅰ－８ | ２部 |  |  |
| ・委任状（応募者の各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状） | 様式Ⅰ－９ | ２部 |  |  |
| ・会社概要書及び定款（代表企業、構成企業） | － | ２部 |  |  |
| ・上記書類データを全て保存したCD-R | － | １部 |  |  |

注）提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックすること。

# 様式Ⅰ－２

令和　　年　　月　　日

参加表明書

東総広域水道企業団

企業長　越川信一　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔代表企業〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年５月31日付け東総広域水道企業団公告第　号で公告のありました送水管路耐震化設計施工一括発注方式整備事業に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。

なお、送水管路耐震化設計施工一括発注方式整備事業の募集要項等における応募要件を全て満たしていることを誓約します。

様式Ⅰ－２

令和　　年　　月　　日

応募者の構成企業一覧表

|  |
| --- |
| １【代表企業】　　　　　業種名：　管材企業　　　　 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
|  |
| ２【構成企業】　　　　　業種名：　設計企業　　　　 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
|  |
| ３【構成企業】　　　　　業種名：　地元建設企業　　 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
|  |
| ４【協力企業】　　　　　業種名：　地元管工事企業　 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
|  |
| ５【協力企業】　　　　　業種名：　地元管工事企業　 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

備考

１　協力企業の欄は、該当する協力企業がない場合は記載しない。

# 様式Ⅰ－３

令和　　年　　月　　日

東総広域水道企業団

企業長　越川信一　様

資格審査申請書

送水管路耐震化設計施工一括発注方式整備事業に係る募集要項に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

なお、募集要項に定められたプロポーザル応募資格要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

# 様式Ⅰ－４

令和　　年　　月　　日

東総広域水道企業団

企業長　越川信一　様

企業名　　　　　　　　　　　　印

設計企業の応募資格要件に関する書類

１　設計実績（設計企業）（様式Ⅰ－４－１）

　　　添付書類：設計実績に関する契約書の写し

設計実績が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は業務カルテの写し

２　配置予定技術者の資格（設計企業）（様式Ⅰ－４－２）

　　添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

（１）社団法人日本技術士会が交付する「技術士登録等証明書」等の写し

（２）設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

３　その他

　　添付書類：上記のほか、設計企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

（１）建設コンサルタント登録（上水道及び工業用水道）を受けていることが確認できる書類の写し

（２）東総広域水道企業団建設工事等入札参加業者資格者名簿のうち該当するページの写し

備考

１　本様式は、設計企業が使用すること。

２　本様式の後に添付する資料は、本文、１、２、３の順に整理すること。

# 様式Ⅰ－４－１

設計実績（設計企業）

|  |
| --- |
|  |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |
| TECRIS登録番号 |  |

備考

１　募集要項に示す設計業務に関する代表的な実績を記載すること。

# 様式Ⅰ－４－２

配置予定技術者の資格（設計企業）

|  |
| --- |
| （管理技術者） |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

|  |
| --- |
| （照査技術者） |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

備考

１　契約履行（業務の実施）に当たっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

# 様式Ⅰ－５

令和　　年　　月　　日

東総広域水道企業団

企業長　越川信一　様

企業名　　　　　　　　　　　印

管材企業の応募資格要件に関する書類

１　完工実績（管材企業）（様式Ⅰ－５－１）

　　　添付書類：完工実績に関する契約書の写し

完工実績が工事実績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

２　配置予定技術者の資格（管材企業）（様式Ⅰ－５－２）

　　添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

（１）　配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」「登録証」等の写し

（２）　管材企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

３　その他

　　添付書類：上記のほか、管材企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

（１）建設業法第３条に規定する「水道施設工事業」に係る「特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し

（２）東総広域水道企業団建設工事等入札参加業者資格者名簿のうち該当するページの写し

（３）国内で水道用ダクタイル鋳鉄管（直管類）が製造できることを明らかにする書類の写し

備考

１　本様式は、管材企業が使用するものである。

２　本様式の後に添付する資料は、本文、１、２、３の順に整理すること。

# 様式Ⅰ－５－１

完工実績（管材企業）

|  |
| --- |
|  |
| 工事名称 |  |
| 施工場所 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  円 |
| 工期 | 　年　　月　　から　　　年　　月　　まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） |
|  |
| 発注形態（JVの場合の出資比率） | 　単体　・　ＪＶ（　　％） |
| CORINS登録番号 |  |

備考

１　募集要項に示す水道用ダクタイル鋳鉄管の布設工事に関する代表的な実績を記載すること。

２　元請として完成・引渡しが完了した工事の完工実績を記載すること。

３　発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

# 様式Ⅰ－５－２

配置予定技術者の資格（管材企業）

|  |
| --- |
| （配置予定技術者１） |
| 担当業務 | 統括責任者 |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

|  |
| --- |
| （配置予定技術者２） |
| 担当業務 | 監理技術者 |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

|  |
| --- |
| （配置予定技術者３） |
| 担当業務 |  |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

備考

１　配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。

２　原則として、初回契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。

ただし、以降の契約時の際、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の３ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

# 様式Ⅰ－６

令和　　年　　月　　日

東総広域水道企業団

企業長　越川信一　様

企業名　　　　　　　　　　　印

地元建設企業の応募資格要件に関する書類

１　応募資格

添付書類：地元建設企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

（１）建設業法第３条に規定する「土木一式工事業」に係る「特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し

（２）東総広域水道企業団建設工事等入札参加業者資格者名簿のうち該当するページの写し

備考

１　本様式は、地元建設企業が使用するものである。

# 様式Ⅰ－７

令和　　年　　月　　日

東総広域水道企業団

企業長　越川信一　様

企業名　　　　　　　　　　　印

協力企業のうち管工事企業の応募資格要件に関する書類

１　応募資格

添付書類：協力企業のうち管工事企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

（１）建設業法第３条に規定する「土木一式工事業」又は「水道施設工事業」に係る「一般建設業又は特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し

（２）東総広域水道企業団建設工事等入札参加業者資格者名簿のうち該当するページの写し

備考

１　本様式は、協力企業のうち管工事企業が使用するものである。

# 様式Ⅰ－８

プロポーザル応募者構成表及び役割分担表

●構成企業（設計企業）

|  |
| --- |
|  商号又は名称 所　 在 　地 |
| 担当者　氏　名　　　　 電　話　　　　 電子メール |
| ＜役割＞　 |

●代表企業（管材企業）

|  |
| --- |
|  商号又は名称 所　 在 　地 |
| 担当者　氏　名　　　　 電　話　　　　 電子メール |
| ＜役割＞　 |

●構成企業（地元建設企業）

|  |
| --- |
| 商号又は名称 所　 在 　地 |
| 担当者　氏　名　　　　 電　話　　　　 電子メール |
| ＜役割＞　 |

●協力企業１（地元管工事企業）

|  |
| --- |
|  商号又は名称 所　 在 　地 |
| 担当者　氏　名　　　　 電　話　　　　 電子メール |
| ＜役割＞　 |

●協力企業２　（地元管工事企業）

|  |
| --- |
|  商号又は名称 所　 在 　地 |
| 担当者　氏　名　　　　 電　話　　　　 電子メール |
| ＜役割＞　 |

備考

１　役割の欄には、プロポーザル応募者における各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示すこと。

２　協力企業の欄は、該当する協力企業がない場合は記載しない。

# 様式Ⅰ－９

令和　　年　　月　　日

東総広域水道企業団

企業長　越川信一　様

委任状

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業（設計企業） |  商号又は名称所　　在　　地代　表　者　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成企業（地元建設企業） | 商号又は名称所　　在　　地代　表　者　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の企業を応募者の代表企業とし、「送水管路耐震化設計施工一括発注方式整備事業」に関し、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者代表企業 | 商号又は名称所　　在　　地代　表　者　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |
| 委任事項 | １．応募資格審査に関する書類の提出について２．プロポーザル応募辞退届の提出について |
| 事業名 | 送水管路耐震化設計施工一括発注方式整備事業 |

# 様式Ⅱ－１

令和　　年　　月　　日

東総広域水道企業団

企業長　越川信一　様

プロポーザル応募辞退届

令和６年５月31日付け東総広域水道企業団公告第　号で公告のありました送水管路耐震化設計施工一括発注方式整備事業に係る公募型プロポーザルの応募を辞退します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

# 様式Ⅲ－１

令和　　年　　月　　日

提案書類提出一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式 | 部数 | 確認欄 |
| 応募者 | 企業団 |
| 【様式Ⅲ　提案書類審査に関する提出書類】 |
| ・提案書類提出一覧表 | 様式Ⅲ－１ | ６部 |  |  |
| ・提案書類提出書 | 様式Ⅲ－２ | ６部 |  |  |
| ・見積書 | 様式Ⅲ－３ | ６部 |  |  |
| ・見積金額計算書 | 様式Ⅲ－４ | ６部 |  |  |
| 【様式Ⅳ　技術提案書】 |
| ・設計企業の実績一覧 | 様式Ⅳ－１ | ６部 |  |  |
| ・管材企業の実績一覧 | 様式Ⅳ－２ | ６部 |  |  |
| ・配置予定技術者の実績一覧 | 様式Ⅳ－３ | ６部 |  |  |
| ・業務実施方針 | 様式Ⅳ－４ | ６部 |  |  |
| ・業務実施体制 | 様式Ⅳ－５ | ６部 |  |  |
| ・調査・設計計画 | 様式Ⅳ－６ | ６部 |  |  |
| ・施工計画 | 様式Ⅳ－７ | ６部 |  |  |
| ・管材調達計画 | 様式Ⅳ－８ | ６部 |  |  |
| ・工期の確実性に関する提案 | 様式Ⅳ－９ | ６部 |  |  |
| ・維持管理に関する提案 | 様式Ⅳ－10 | ６部 |  |  |
| ・その他に関する提案 | 様式Ⅳ－11 | ６部 |  |  |
| ・環境対策に関する提案 | 様式Ⅳ－12 | ６部 |  |  |
| ・地域貢献に関する提案 | 様式Ⅳ－13 | ６部 |  |  |
| ・課題解決能力に関する提案 | 様式Ⅳ－14 | ６部 |  |  |
| ・上記書類データを全て保存したCD-R | － | １部 |  |  |

注） ・提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックすること。

・技術提案書（様式Ⅲ、Ⅳ）については、提出部数６部のうち、１部は応募者名、社名入りとし、残り５部は社名等を特定できる表現（ロゴマーク等を含む）を全て削除すること（表紙も含む）。

様式Ⅲ－２

令和　　年　　月　　日

東総広域水道企業団

企業長　越川信一　様

提案書類提出書

令和６年５月31日付け東総広域水道企業団公告第　号で公告のありました送水管路耐震化設計施工一括発注方式整備事業に関する提案書類を添付して提出します。

提出書類作成要領に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないこと、及び要求水準書における要求水準を全て満たしていることを誓約します。

|  |
| --- |
| 代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

# 様式Ⅲ－３

令和　　年　　月　　日

見積書

事業名　送水管路耐震化設計施工一括発注方式整備事業

　　合計

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　内訳

委託費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

工事費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

上記のとおり、募集要項等を承諾の上、見積書（税込み）を提出します。

東総広域水道企業団

企業長　越川信一　様

代表企業 　 商号又は名称

　 　 　 所在地

　　 　 代表者名 印

備考　金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

# 様式Ⅲ－４

見積金額計算書

事業名　送水管路耐震化設計施工一括発注方式整備事業

・各年度の委託費（設計費）と工事費について記入すること。

　・うち地元分担額合計欄は、地元建設企業及び協力企業のうち地元企業の合計を記入すること。

　・金額は税込み表示とし、単位は円とする。

　・本様式で必要な記載事項を満たしていれば、任意様式での提出を可とする。

　・工区ごとの委託費（測量調査、地質調査、埋設物調査、試掘調査、設計）及び工事費の内訳（開削工、推進工、パイプインパイプ工法、不断水分岐工）を示した年次計画を任意様式で添付すること。

合　計

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 合計 |
| 総合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

委託費（設計費）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 合計 |
| 設計費合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

工事費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 合計 |
| 工事費合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| うち地元分担額合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

# 様式Ⅳ－１

設計企業の実績一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| ①平成25年度以降に元請として実施した上水道の口径500ミリメートル以上の導水管路若しくは送水管路又は配水管路における設計実績 |
| 実績１ |
| 業務名称 |  | 業務概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 履行期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 実績２ |
| 業務名称 |  | 業務概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 履行期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 実績３ |
| 業務名称 |  | 業務概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 履行期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| ②推進工法の設計実績 |
| 実績１ |
| 業務名称 |  | 業務概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 履行期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 実績２ |
| 業務名称 |  | 業務概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 履行期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |

備考

　１　業務名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。

　２　業務概要には、設計対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。

　３　設計実績は、平成25年度以降に完了した業務とし、①については３件以内、②については２件以内を記載すること。履行期間は和暦で記載すること。

４　記載した業務の契約書の写し又はTECRISの業務カルテの写しを添付すること。

# 様式Ⅳ－２

管材企業の実績一覧

１．完工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| ①平成25年度以降に元請として実施した水道用ダクタイル鋳鉄管の開削工法による完工実績 |
| 実績１ |
| 工事名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 発注形態 | 　単体　・　共同企業体（代表） |
| 実績２ |
| 工事名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 発注形態 | 　単体　・　共同企業体（代表） |
| 実績３ |
| 工事名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 発注形態 | 　単体　・　共同企業体（代表） |
| ②推進工法の完工実績 |
| 実績１ |
| 工事名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 発注形態 | 　単体　・　共同企業体（代表） |
| 実績２ |
| 工事名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 発注形態 | 　単体　・　共同企業体（代表） |

備考

　１　工事名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。

　２　工事概要には、施工対象の口径、延長、管種、構造、工事の特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。契約期間は和暦で記載すること。

　３　完工実績は、平成25年度以降に完了した業務とし、①については３件以内、②については２件以内を記載すること。

４　記載した工事の契約書の写し又はCORINSの工事カルテの写しを添付すること。

５　発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――

２．水道管の製造実績

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| ダクタイル鋳鉄管（直管類）の製造実績　※製造実績として、（公社）日本水道協会の検査受検実績を記載すること |
| 令和３年度 | φ500mm未満 | ton | φ500mm以上 | ton |
| 令和４年度 | ton | ton |
| 令和５年度 | ton | ton |

# 様式Ⅳ－３

配置予定技術者の実績一覧

１．設計企業

（１）管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| 氏　　名 |  |
| 実績１ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |
| 実績２ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |
| 実績３ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |

（２）照査技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| 氏　　名 |  |
| 実績１ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |
| 実績２ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |
| 実績３ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |

２．管材企業（代表企業）

（１）統括責任者

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| 氏　　名 |  |
| 実績１ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |
| 実績２ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |
| 実績３ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |

（２）監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| 氏　　名 |  |
| 実績１ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |
| 実績２ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |
| 実績３ |
| 事業名 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　 年 月～　　 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |

備考

　１　設計企業、管材企業（代表企業）について、様式Ⅰで記載した配置予定技術者の実績を記載すること。

２　事業名、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。

３　契約金額には管路の設計、施工に係る範囲の金額を記載すること。

　４　事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。

　５　設計・完工実績は、平成25年度以降に完了した業務とし、３件以内を記載すること。契約期間は和暦で記載すること。

６　記載した事業の契約書の写し又はCORINSの工事カルテの写し若しくはTECRISの業務カルテの写しを添付すること。なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した金額が確認できる資料も添付すること。

# 様式Ⅳ－４

業務実施方針

|  |
| --- |
| 本事業における業務実施方針について、以下の点に留意して記載すること。・本事業の業務フローについて、図表等を用いて具体的に示すこと。・業務フロー上における業務遂行上、重要と考えられる事項を具体的に示すこと。・確実に業務を遂行するための具体的な方策を示すこと。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

# 様式Ⅳ－５

業務実施体制

|  |
| --- |
| 本事業における業務実施体制について、以下の点に留意して記載すること。・応募者の構成企業の役割分担、関係性を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。また、委託を予定する協力企業についても可能な限り記載すること。・本事業の業務実施体制、配置予定技術者、配置人員等について、図表等を用いて具体的に示すこと。・業務期間中における企業団との連絡体制、連絡方法等について、図表等を用いて具体的に示すこと。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

# 様式Ⅳ－６

調査・設計計画

|  |
| --- |
| 調査・設計計画について、以下の点に留意して記載すること。・本事業で必要となる各調査の調査計画及び調査内容の考え方について、図表等を用いて具体的に示すこと。・耐震性、施工性、維持管理性等に配慮した設計計画の考え方を具体的に示すこと。・設計図、数量計算、工事費積算等の照査体制及び照査方法を具体的に示すこと。・第三者機関との協議、調整を円滑に進めるための具体的な方法を示すこと。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内。なお、図面等が必要な場合は、Ａ３判：５枚以内で添付すること。

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

# 様式Ⅳ－７

施工計画

|  |
| --- |
| 施工計画について、以下の点に留意して記載すること。・事故に対する安全管理対策、安全管理体制に関する考え方について、図表等を用いて具体的に示すこと。・地域的特徴を踏まえた施工計画を計画ルートごとに具体的に示すこと。・交通障害、近隣住民、農作業者等への影響要因を想定し、その対策を具体的に示すこと。・施工品質の管理方法を具体的に示すこと。・施工中に事故や災害等の緊急事態が発生した場合の対応方法を具体的に示すこと。 |

備考　１　Ａ４判：３枚以内。なお、図面等が必要な場合は、Ａ３判：10枚以内で添付すること。

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

# 様式Ⅳ－８

管材調達計画

|  |
| --- |
| 管材調達計画について、以下の点に留意して記載すること。・管材の供給体制について、災害等の非常時も想定した上で、図表等を用いて具体的に示すこと。・本事業において使用する口径・資材量に対して、十分な製造能力を有していることを具体的に示すこと。・管材の製造に要する期間を口径別に示すこと。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

# 様式Ⅳ－９

工期の確実性に関する提案

|  |
| --- |
| 工程計画について、以下の点に留意して記載すること。・準備、設計及び工事の各工種を網羅した工程表を作成すること。工程表の作成に当たっては、工区ごとの内訳が把握できるように配慮すること。・工期の算定根拠を可能な限り示すこと。・工程管理の方法を具体的に示すこと。・事業進捗が遅れた場合の対応策を具体的に示すこと。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内。なお、工程表はＡ３判：２枚以内とする。

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

# 様式Ⅳ－１０

維持管理に関する提案

|  |
| --- |
| 維持管理に関して、以下の点に留意して記載すること。・管路及び付帯構造物の維持管理について、概要・方法・期待される効果等を具体的に記載すること。・その他、提案事項を示すこと。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

# 様式Ⅳ－１１

その他に関する提案

|  |
| --- |
| ・企業団職員の負担軽減、企業団職員及び地元企業の技術力向上に資する提案事項を具体的に記載すること。・その他、提案事項を示すこと。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

# 様式Ⅳ－１２

環境対策に関する提案

|  |
| --- |
| 環境対策に関して、以下の点に留意して記載すること。・建設副産物の処分・軽減について、概要・方法・期待される効果等を具体的に記載すること。・その他、提案事項を示すこと。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

# 様式Ⅳ－１３

地域貢献に関する提案

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ⅰ．協力企業（地元企業）の商号又は名称、所在地、代表者名を記載すること。

|  |
| --- |
| 【協力企業（地元企業）】 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

Ⅱ．地域貢献に関して、以下の点に留意して記載すること。①応募者の地元建設企業及び協力企業（地元企業）の分担額を「様式Ⅲ－４」に記載すること。②地域社会や住民に対する貢献内容を具体的に記載すること。③地元企業の技術向上に資する提案を具体的に記載すること。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

# 様式Ⅳ－１４

課題解決能力に関する提案

|  |
| --- |
| 課題解決能力に関して、以下の点に留意して記載すること。・本事業を進めるに当たって想定される具体的な課題を挙げること。・課題解決のための方向性を多面的に検討した上で、その課題の解決策を記載すること。・解決策を実施する上でのリスク・デメリットを踏まえ、実施に当たっての留意点を記載すること。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。